

一般財団法人放送番組国際交流センター

2018年度財務諸表

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(第7期)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	20,487,053	20,884,787	△ 397,734
未収金	6,159,637	6,336,122	△ 176,485
流動資産合計	26,646,690	27,220,909	△ 574,219
2 固定資産			
(1)特定資産			
事業運営積立資産	2,027,220,413	2,142,825,821	△ 115,605,408
経営安定化積立資産	208,009,401	175,345,671	32,663,730
退職給付引当資産	802,500	2,960,333	△ 2,157,833
減価償却積立資産	99,939	99,939	0
特定資産合計	2,236,132,253	2,321,231,764	△ 85,099,511
(2)その他の固定資産			
什器備品	326,103	180,189	145,914
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金	156,000	156,000	0
その他の固定資産合計	857,023	711,109	145,914
固定資産合計	2,236,989,276	2,321,942,873	△ 84,953,597
資産合計	2,263,635,966	2,349,163,782	△ 85,527,816
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,956,285	641,743	2,314,542
預り金	840,817	767,554	73,263
流動負債合計	3,797,102	1,409,297	2,387,805
2 固定負債			
役員退職給付引当金	262,500	968,333	△ 705,833
退職給付引当金	540,000	1,992,000	△ 1,452,000
固定負債合計	802,500	2,960,333	△ 2,157,833
負債合計	4,599,602	4,369,630	229,972
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	2,259,036,364	2,344,794,152	△ 85,757,788
(うち特定資産への充当額)	(2,235,329,753)	(2,318,271,431)	(△ 82,941,678)
正味財産合計	2,259,036,364	2,344,794,152	△ 85,757,788
負債及び正味財産合計	2,263,635,966	2,349,163,782	△ 85,527,816

## 貸借対照表内訳表

2019年3月31日現在

(第7期)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	0	20,487,053	0	20,487,053
未収金	0	6,159,637	0	6,159,637
流動資産合計	0	26,646,690	0	26,646,690
2 固定資産				
(1)特定資産				
事業運営積立資産	0	2,027,220,413	0	2,027,220,413
経営安定化積立資産	0	208,009,401	0	208,009,401
退職給付引当資産	536,250	266,250	0	802,500
減価償却積立資産	0	99,939	0	99,939
特定資産合計	536,250	2,235,596,003	0	2,236,132,253
(2)その他の固定資産				
什器備品	0	326,103	0	326,103
電話加入権	0	374,920	0	374,920
敷金	0	156,000	0	156,000
その他の固定資産合計	0	857,023	0	857,023
固定資産合計	536,250	2,236,453,026	0	2,236,989,276
資産合計	536,250	2,263,099,716	0	2,263,635,966
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,874,542	81,743	0	2,956,285
預り金	688,958	151,859	0	840,817
流動負債合計	3,563,500	233,602	0	3,797,102
2 固定負債				
役員退職給付引当金	131,250	131,250	0	262,500
退職給付引当金	405,000	135,000	0	540,000
固定負債合計	536,250	266,250	0	802,500
負債合計	4,099,750	499,852	0	4,599,602
III 正味財産の部				
一般正味財産	△ 3,563,500	2,262,599,864	0	2,259,036,364
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,235,329,753)	0	(2,235,329,753)
正味財産合計	△ 3,563,500	2,262,599,864	0	2,259,036,364
負債及び正味財産合計	536,250	2,263,099,716	0	2,263,635,966

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(第7期)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
1 経常収益			
(1)特定資産運用益	16,424,355	17,397,250	△ 972,895
(2)受取会費(賛助会費)	6,100,000	5,000,000	1,100,000
(3)雑収益	11,800	11,511	289
経常収益計	22,536,155	22,408,761	127,394
2 経常費用			
(1)事業費	111,903,653	128,261,520	△ 16,357,867
(2)管理費	12,345,290	13,002,654	△ 657,364
経常費用計	124,248,943	141,264,174	△ 17,015,231
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 101,712,788	△ 118,855,413	17,142,625
事業運営積立資産評価損益等	15,955,000	8,805,800	7,149,200
当期経常増減額	△ 85,757,788	△ 110,049,613	24,291,825
当期一般正味財産増減額	△ 85,757,788	△ 110,049,613	24,291,825
一般正味財産期首残高	2,344,794,152	2,454,843,765	△ 110,049,613
一般正味財産期末残高	2,259,036,364	2,344,794,152	△ 85,757,788
II 正味財産期末残高	2,259,036,364	2,344,794,152	△ 85,757,788

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(第7期)

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	テレビ番組国際交流事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
1 経常収益				
(1)特定資産運用益	0	16,424,355	0	16,424,355
(2)受取会費(賛助会費)	0	6,100,000	0	6,100,000
(3)雑 収 益	0	11,800	0	11,800
経常収益計	0	22,536,155	0	22,536,155
2 経常費用				
(1)事業費	111,903,653	0	0	111,903,653
(2)管理費	0	12,345,290	0	12,345,290
経常費用計	111,903,653	12,345,290	0	124,248,943
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 111,903,653	10,190,865	0	△ 101,712,788
事業運営積立資産評価損益等	0	15,955,000	0	15,955,000
当期経常増減額	△ 111,903,653	26,145,865	0	△ 85,757,788
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 111,903,653	26,145,865	0	△ 85,757,788
他会計振替額	109,500,407	△ 109,500,407	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,403,246	△ 83,354,542	0	△ 85,757,788
一般正味財産期首残高	△ 1,160,254	2,345,954,406	0	2,344,794,152
一般正味財産期末残高	△ 3,563,500	2,262,599,864	0	2,259,036,364
II 正味財産期末残高	△ 3,563,500	2,262,599,864	0	2,259,036,364

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券 … 償却原価法(定額法)による。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
    - 時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - 什器備品 … 定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
  - 役員退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
  - 退職給付引当金 … 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
  - 税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
<b>特定資産</b>				
事業運営積立資産	2,142,825,821	17,977,874	133,583,282	2,027,220,413
経営安定化積立資産	175,345,671	32,663,730	-	208,009,401
退職給付引当資産	2,960,333	802,500	2,960,333	802,500
減価償却積立資産	99,939	-	-	99,939
合計	2,321,231,764	51,444,104	136,543,615	2,236,132,253

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当 期 末 残 高 (うち指定正味財産充当額)	(うち一般正味財産充当額)	(うち負債対応額)
<b>特定資産</b>			
事業運営積立資産	2,027,220,413	(2,027,220,413)	-
経営安定化積立資産	208,009,401	(208,009,401)	-
退職給付引当資産	802,500	-	(802,500)
減価償却積立資産	99,939	(99,939)	-
合計	2,236,132,253	(2,235,329,753)	(802,500)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	3,508,086	3,181,983	326,103
合計	3,508,086	3,181,983	326,103

### 5 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)290,000,000円が含まれている。

#### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

##### ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
その他利付債券(3銘柄)	290,000,000	-	-	時価は存在しない
合計	290,000,000	-	-	

## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載されているので、内容の記載を省略する。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	968,333	262,500	968,333	0	262,500
退職給付引当金	1,992,000	540,000	1,992,000	0	540,000